



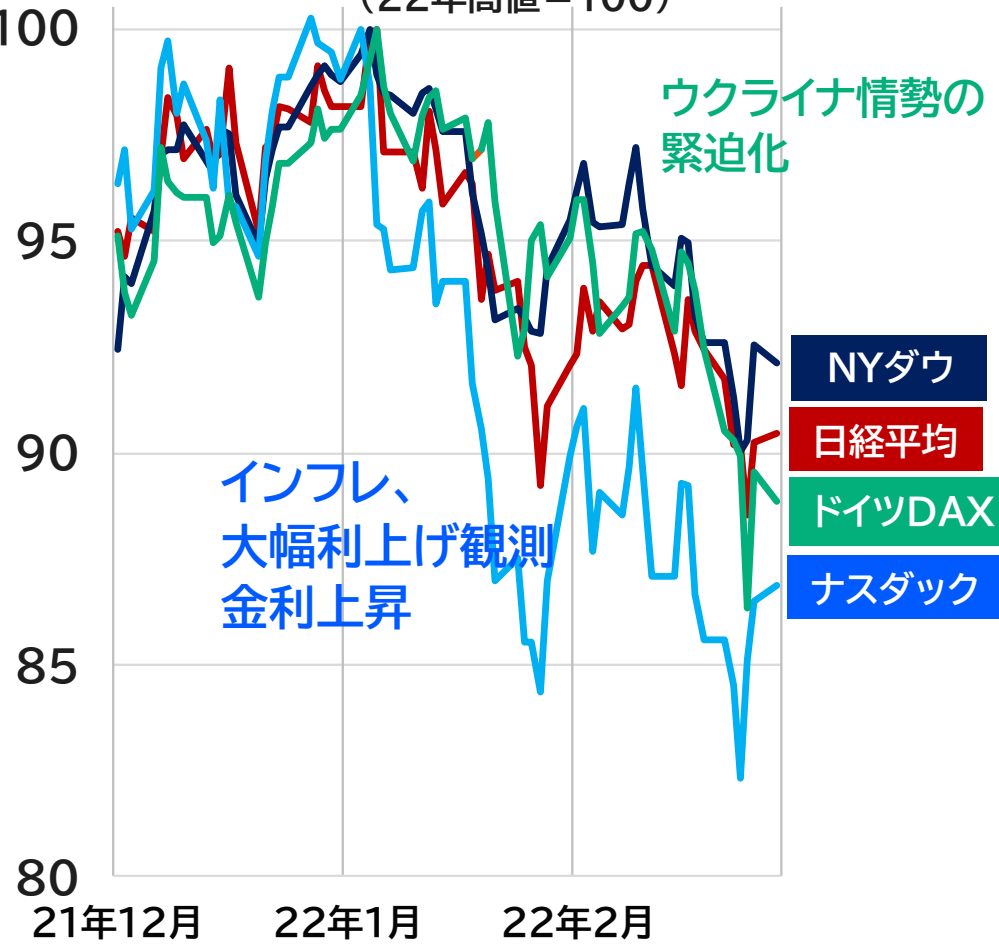
緊迫化するウクライナ情勢と 不安定な株式市場について

2022年3月2日
エクイティ情報部

株式市場の下落要因を整理

日米独・株価指数の推移

(22年高値=100)

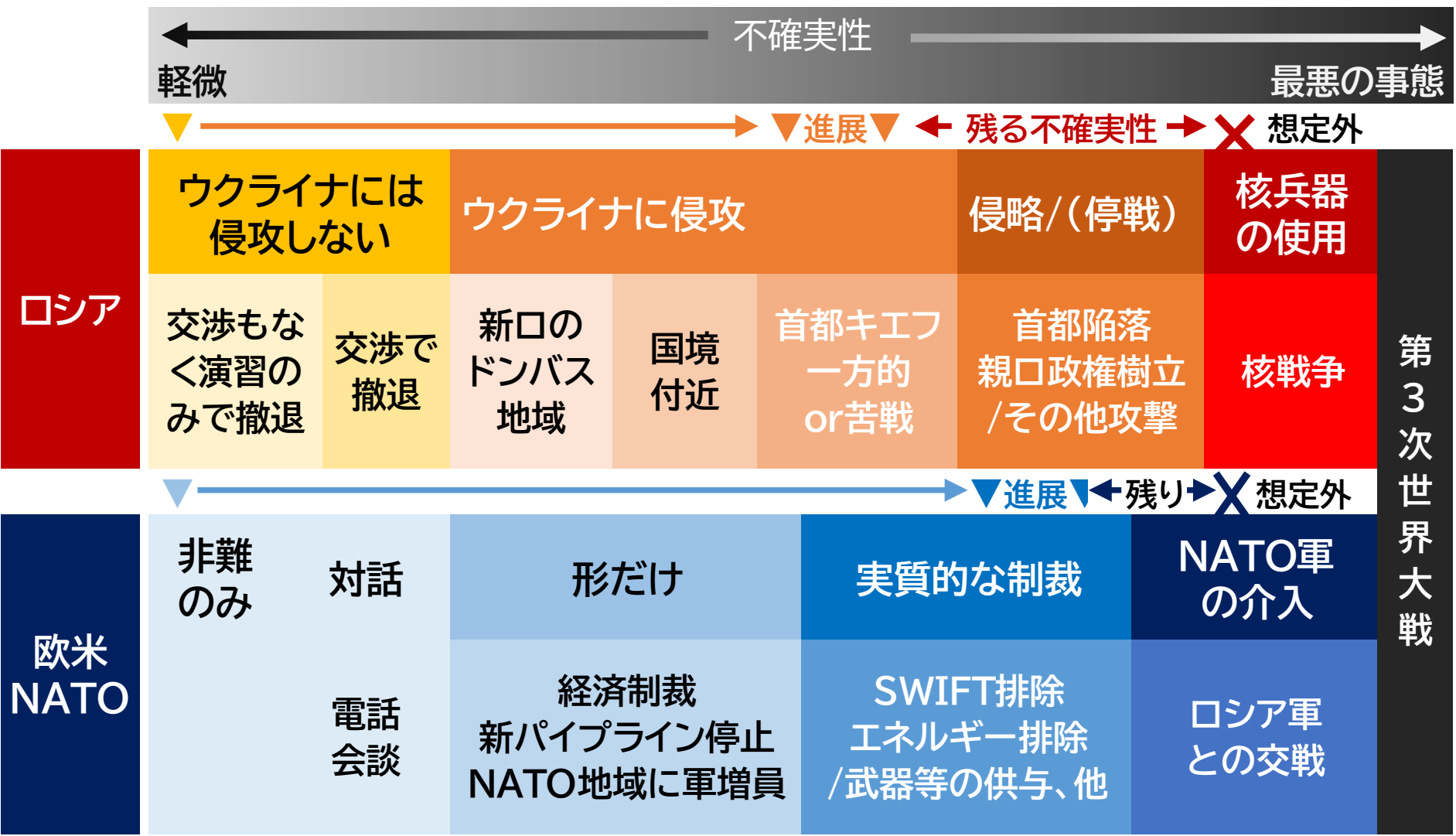


出所:Astra、作成:岡三にいがた証券、直近は2月28日

- ウクライナ情勢の緊迫化 (緊張と緩和を繰り返した)
- インフレの加速、原油高
- 米国の利上げペース加速懸念
- 金利上昇
- 日本は経済正常化の遅れ
- 岸田政権に対する不信

各種資料を基に岡三にいがた証券作成

ウクライナ問題の進展イメージ



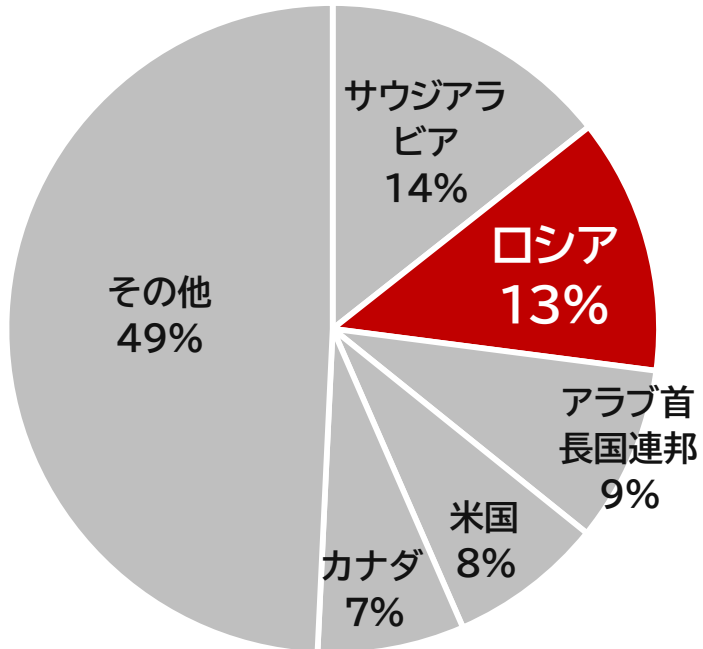
SWIFT:国際銀行間通信協会、NATO:北大西洋条約機構

表はイメージであり、筆者主観を含む

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

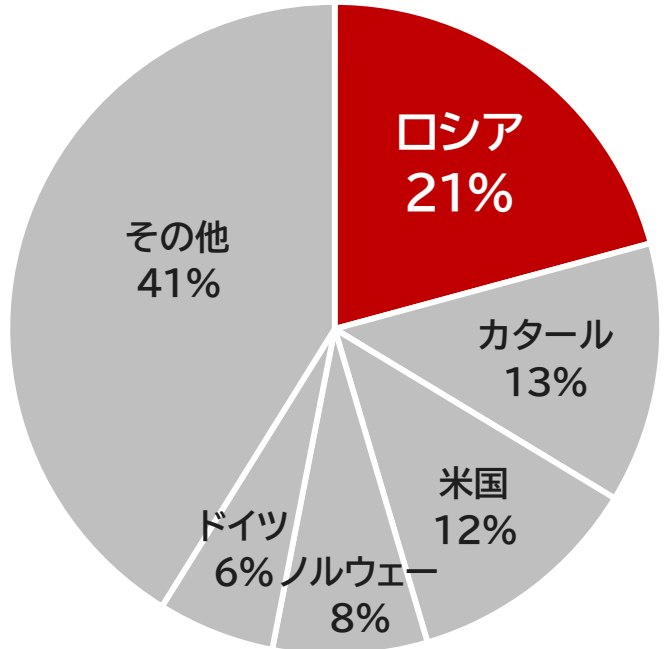
資源(石油・天然ガス)の世界輸出額

石油輸出額(2020年)



各種資料より岡三にいがた証券作成

天然ガス輸出額(2020年)



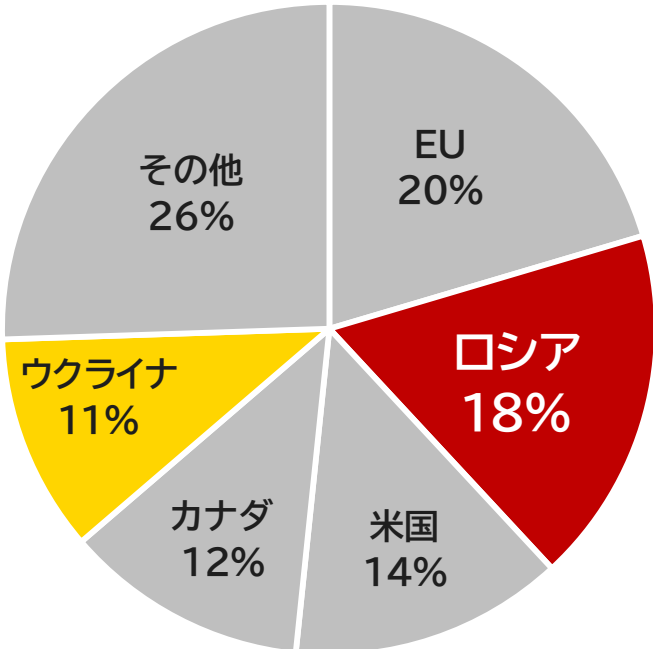
各種資料より岡三にいがた証券作成

円グラフのパーセンテージは、端数処理の関係で合計が100とならない場合があります。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

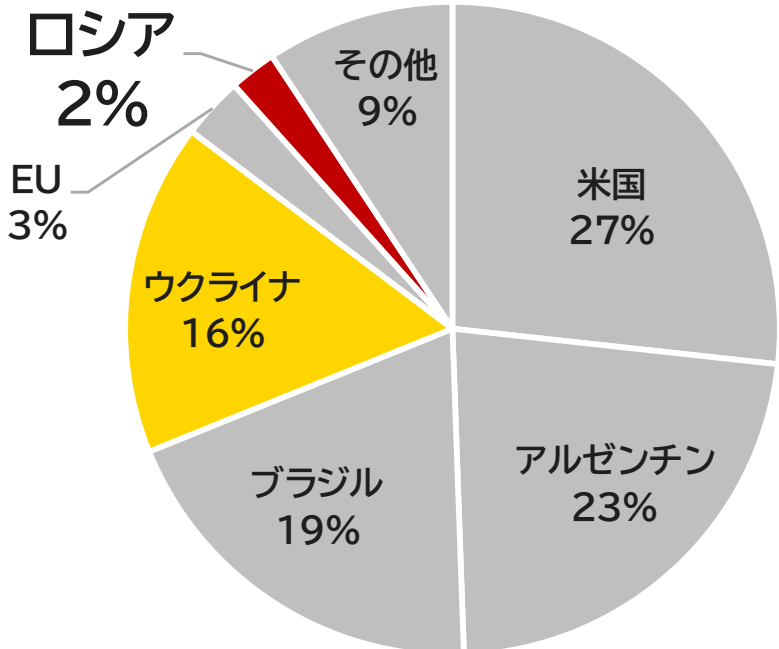
穀物(小麦・とうもろこし)の世界輸出額

小麦輸出量(2019/20年)



各種資料より岡三にいがた証券作成

とうもろこし輸出額(2019/20年)



各種資料より岡三にいがた証券作成

円グラフのパーセンテージは、端数処理の関係で合計が100とならない場合があります。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

ウクライナ情勢

ウクライナ情勢をみると、
ロシア軍がウクライナの北、東、南の3方向から侵攻し、
首都キエフ、第2の都市ハリコフも襲撃を受けている
(一般市民に対しても無差別に広がっているもよう)

(ロシアのプーチン大統領の行動は、絶対に許されることではない)

各種資料を基に岡三にいがた証券作成

株式市場と不確実性

- ・ウクライナの「悲惨さ」は日に日に増している状況
- ・一方で、「不確実性」はどんどん無くなっている状況

①「悲惨さ」が増すこと = 「株安」 には直結しない
(ウクライナへの攻撃が激化)

②プーチン大統領の許されざる行動 = 「株安」 には直結しない

③「不確実性が低下」 = 「株価下落余地の縮小」 している
(株式市場は不確実性を嫌う)

「もう下落余地がないか」と言われれば、そんなことはないが・・・

ウクライナ問題の決着は先でも、株価の底は先にくる？

ウクライナ問題の決着は、
もう少し先(もしくは長期間解決しない)かもしれないが、
当初抱いていた不透明感の多くは後退したと考えている



「核の使用」や「NATO軍との全面戦争」などになれば別だが、
そうでなければ、2月安値を大きく下回ることはないとみている



強い経済制裁は、世界経済にもマイナスに

①経済制裁により、景気が減速する可能性

→FRBによる**景気の下支え**(インフレ対策は少し緩やかに)

②原油など資源価格の上昇により、インフレが加速する可能性

→FRBによる**金融引き締めが強まる**

どちらが起きるか分からないが、

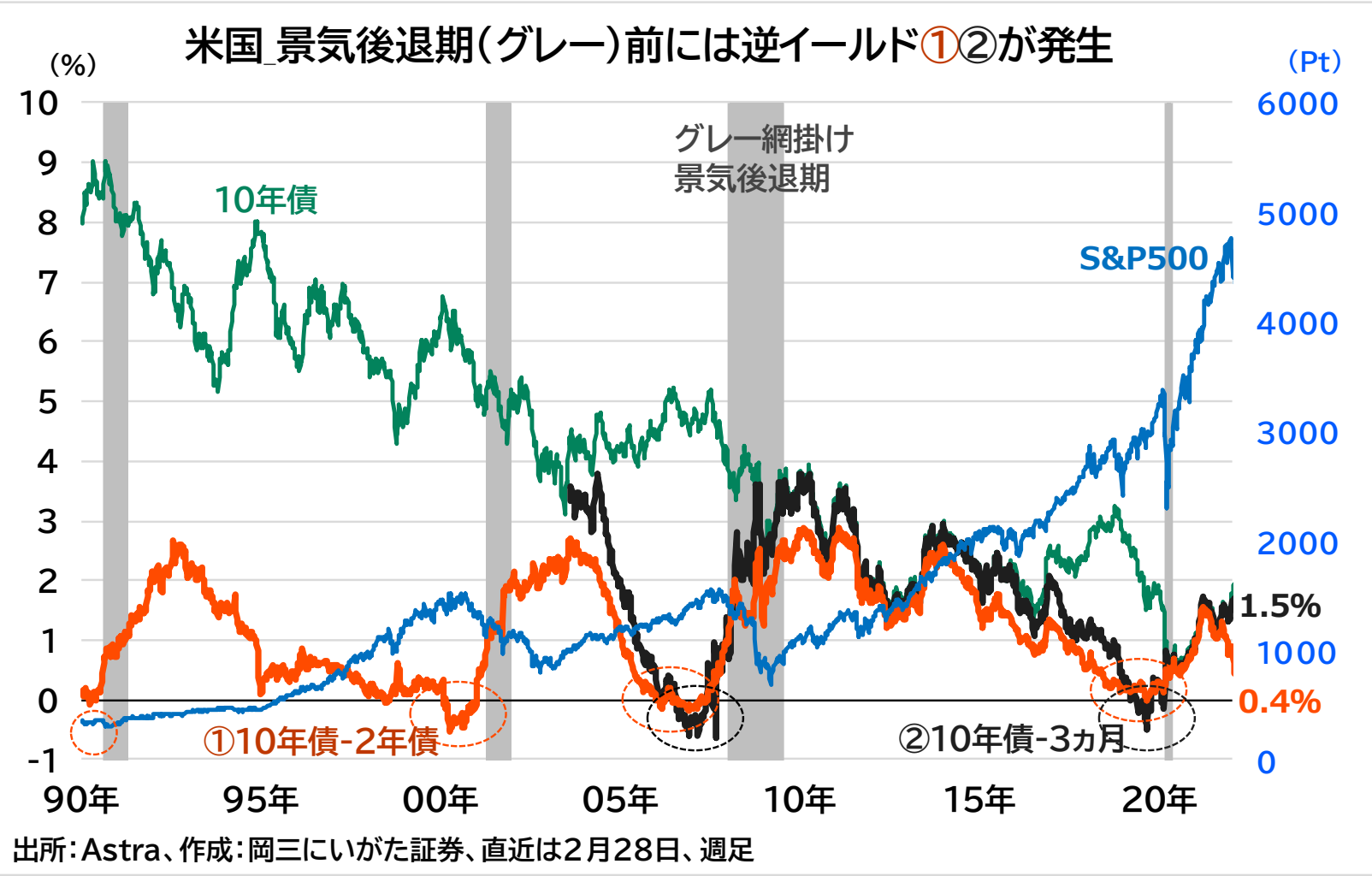
頼りにしたいのが、FRBやパウエルFRB議長

値動きが激しいのは、

ウクライナ情勢が目まぐるしく変化 & 投資家心理も変わるし、惑わされている
& 金融政策などウクライナ以外も見方が割れる

※FRB:連邦準備理事会

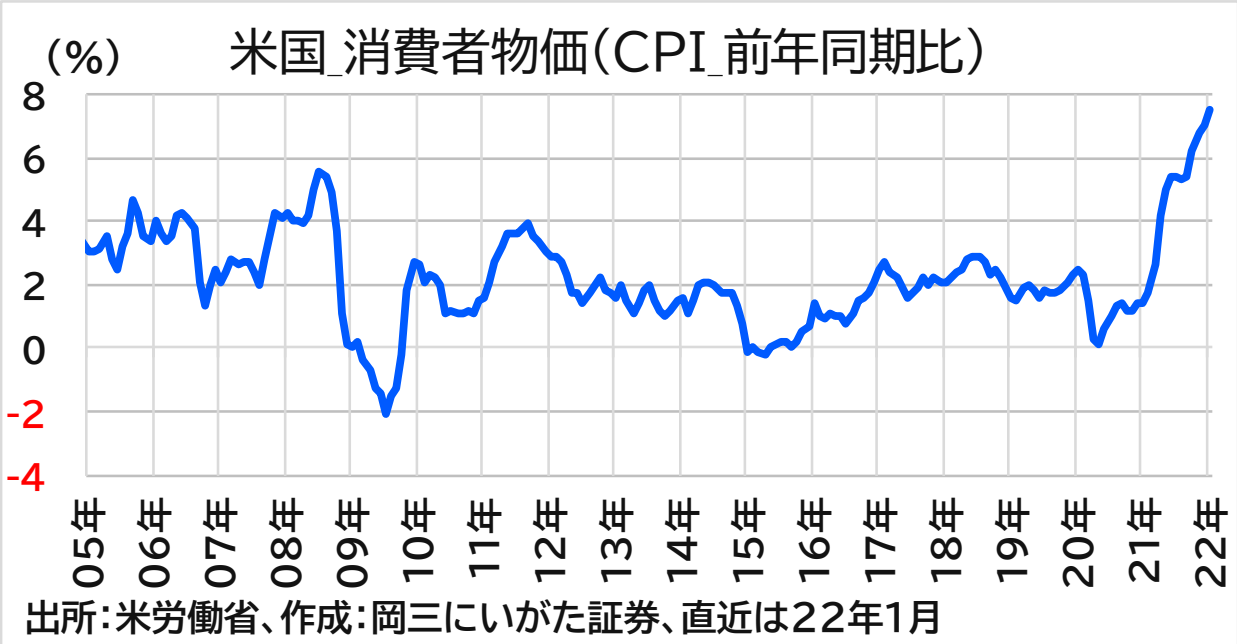
景気後退はすぐにでも起きるのか？



逆イールド:短期金利が長期金利の水準を上回る状態(長短金利の逆転現象)

米国の利上げに関連する直近のイベント

- 3月2日 : パウエル議長が下院金融サービス委員会で証言
- 3月3日 : パウエル議長が上院銀行委員会で証言
- 3月4日 : 2月の雇用統計(平均賃金が更に上昇するのか)
- 3月10日 : 2月の消費者物価指数(CPI、更に強い数字がでてくるか)
- 3月15-16日 : 米連邦公開市場委員会(FOMC)



各種資料を基に岡三にいがた証券作成

次回のオンラインセミナー(予定)

★3月**11**日(金)**18:00**~18:20

『FOMC直前、**金利上昇**は

株式市場にとってリスク要因か?』

講師:エクイティ情報部長 橋本 貢浩

※セミナーは、予告なく内容・講師・時間等を変更、または中止する場合があります

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)